

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380684

研究課題名(和文) 自然エネルギー意識の形成要因に関する日独比較研究

研究課題名(英文) Comparative Research on Factors of Natural Energy Consciousness in Japan and Germany

研究代表者

保坂 稔 (HOSAKA, Minoru)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科(環境)・教授

研究者番号：80448498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：これまでドイツの反原発運動に関しては、社会学の領域では「リスク論」「新しい社会運動」といった切り口でおもに検討されてきた。しかし、これらの理論は、自然エネルギー村の分析に必ずしも用いられてこなかった。本研究では、ドイツの自然エネルギー村でインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の結果、バーデン・ヴュルテンベルク州とバイエルン州といったドイツの中でも保守傾向が強い地方においては、自然エネルギー推進にあたって「価値的保守」の視点が有効であることが明らかになった。そして「価値的保守」は、宗教的意味合いを持つことがあり、日本との相違が明らかになったともいえる。

研究成果の概要(英文)：The theory of 'Risk Society' and 'New Social Movements' are used in analyzing the antinuclear power movement in Germany thus far. But these theories are not always used in considering renewable energy village. In this research, I interviewed with mayors and leaders of renewable energy villages in Baden Wuerttemberg and Bavaria. Then it becomes clear that the viewpoint of 'Die Wertkonservative' (the value-conservatism) is effective in considering these villages. And it can be said that 'Die Wertkonservative' sometimes has the Christianity meaning.

研究分野：環境社会学

キーワード：自然エネルギー村 価値的保守 持続可能性

1. 研究開始当初の背景

これまでドイツの反原発運動に関しては、社会学の領域では「リスク論」「新しい社会運動」といった切り口でおもに検討されてきた。「リスク論」は科学的合理化に伴う危険の変化を、「新しい社会運動」は「教育革命」に伴う運動参加者の変化を論じており、理念を扱う「文化的視点」が乏しかった。またドイツの環境政党である緑の党といえ、**「新しい社会運動」**の代表例として、革新的な環境政党と紹介されてきた。

緑の党関係者に対する研究代表者による以前からのインタビューで、「持続可能性」には、ロマン主義やキリスト教などの文化的視点が関係することを明らかにした。

具体的には、バーデン・ヴュルテンベルク州(以下 BW 州と略)の緑の党は、「価値的保守」を主張し、保守政党としての位置づけを築いてきた。「価値的保守」といった理念は、2011年3月選挙に実施された連邦議会選挙で、緑の党からはじめて州首相クレッチマン氏を選出することに大きく貢献した。「保守の牙城」とされてきた BW 州で、緑の党から州首相が選出されたことは画期的であり、メルケル首相に反原発政策を決定づける動因となった。

クレッチマン氏の勝利の一因である S21 反対運動は、保守層も参加した BW 州の州都シュトゥットガルトの中央駅開発反対運動である。中央駅開発を内容とする S21 計画が、保守的な地域文化と相容れない開発計画であったため、保守層の反発を招いた。具体的には、1920年代に建設された歴史的建築物である中央駅の一部を壊し新幹線地下ホームを新設することや、周辺の公園も再開発するなどの計画に対し、莫大な予算が投入されることが保守的な市民に受け入れられなかったのである。シュトゥットガルトは、「価値的保守」といった文化的価値が強い地域であることに加え、プロテスタントの本拠地の一つであり儉約を美德とする文化がある。シュトゥットガルトの S21 反対運動は、BW 州という「保守の牙城」での環境運動を理解するにあたって重要な位置づけを占めている。

本研究では、ドイツの環境運動史に名を留める S21 反対運動と、BW 州のバイオエネルギー村の異同を整理する必要があると考えた。このことにより、保守的な地域における環境運動の理解が深まるとともに、日本における自然エネルギー導入にあたっての知見が得られると考えたのである。とくに BW 州にはドイツ全体の 27%のバイオエネルギー村が集中しており、隣の州で同じく保守的とされるバイエルン州にも 28%が存在することから、保守的な地域における自然エネルギー村の展開を理解することは、ドイツにおける自然エネルギーの展開を理解するにあたって重要な位置を占める。

しかし、既存の自然エネルギー村に関する

研究はプロジェクトの紹介や技術的分析を重視する傾向があり、自然エネルギー意識までを分析した研究はほとんどみられない。また、これまでのドイツの環境運動に関する研究は、自然エネルギー事業関係者を対象としたものは数少ない。さらにいえば、社会学の領域で自然エネルギー意識を扱った研究は東日本大震災以降ようやく見られるようになったというのが現状である。

2. 研究の目的

本研究では、以上のような背景を踏まえ、自然エネルギー意識の形成要因に関し、自然エネルギー事業関係者を対象とし、文化的視点を中心に明らかにすることを目的とする。

これまで、ドイツの環境意識に関しては、「循環する自然」「被造物の維持」など自然エネルギーとの親和性といった文化的視点が乏しかった。自然エネルギー意識に関する研究がほとんどみられない状況にあつて、文化的視点を中心に、自然エネルギー事業関係者の動機を明らかにする点に、本研究の特色がある。

3. 研究の方法

以上の目的を踏まえ、本研究では次の3つの仮説を立て検討を進める。

(1)ドイツでは、環境運動関係者が主張する「持続可能性」に、ロマン主義やキリスト教などの文化的視点が関連する場合があるが、自然エネルギー事業関係者も文化的視点を持つ。

(2)自然エネルギー意識の形成要因は、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電で異なる。

(3)日独の自然エネルギー意識の形成要因にみられる異同を検討することで、日本の自然エネルギー意識の促進に向けた知見が見出しうる。

以上の3つの仮説を検証するため、本研究では次の3視点から検討を進める。

(1)自然エネルギー意識に関する独自の視点での解明

環境運動関係者が考える「持続可能性」は「循環する自然」「被造物の維持」といった内容を持つが、「価値的保守」といった視点から論じることができ、ドイツの全国紙ツァイト紙でも触れられている。本研究では、自然エネルギー事業関係者まで対象を広げ、インタビュー調査を実施し、自然エネルギー意識に関して独自の視点で解明する。

(2)自然エネルギー事業が持つ地域発展のアイデアに関する分析

これまでのドイツ環境運動をめぐる調査のなかで、エコを活用した地域おこしのアイデアはさまざまにみられた。たとえば、エコ賞の創設や現地調査ツアーの活用である。利益を生むエコロジーというドイツ人の体験が、長期的な視点からの自然エネルギー意識

を形成している可能性がある。本研究では、自然エネルギー事業が持つ地域発展のアイデアに関し、インタビュー調査を中心に明らかにする。

(3) 日本への応用可能性の検討

本研究では、ドイツで得た成果をもとに、日本における応用可能性に関し検討を加える。緑の党出身である BW 州首相クレッチマン氏は、緑の党を「価値的保守」の政党と位置付けているが、仏教にも「価値的保守」が見出されるとして、2013 年来日時に寺院を訪問している。輪廻や四季の移り変わりなど日本古来の自然観も、自然エネルギー意識と関連している可能性がある。

研究代表者が以前に実施したインタビューは、BW 州の環境運動関係者に対してのみであり、自然エネルギー事業関係者については未着手である。このため本研究では、BW 州とバイエルン州に拠点を置く、自然エネルギー事業関係者にインタビュー調査を行う。BW 州は、「保守の牙城」でありながら緑の党が躍進したという特異な地域であるが、これまで触れてきたように「価値的保守」という説明が考え得る。研究代表者の仮説は、BW 州では自然エネルギー意識の促進に「価値的保守」が貢献していると考えている。比較対象として、バイオエネルギー村が多いバイエルン州においてもインタビュー調査を実施する。BW 州がプロテスタントが多い州、バイエルン州はカトリックが多い州という相違があるが、バイエルン州でも「価値的保守」が有効かどうかについて分析する。

調査方法に関していえば、理論研究やインタビュー調査を踏まえ調査票を作成し、日独比較のインタビュー調査で自然エネルギー意識の形成要因を明らかにする。質的量的調査を駆使し、日本において自然エネルギー意識を促進するための知見を見出す。

4. 研究成果

(1) H26 年度は、自然エネルギーを論じるにあたって用いられる「持続可能性」に、文化的視点が必要であるという仮説のもと、BW 州の州都でもあり、プロテスタントの本拠地であるシュトゥットガルトの市議会議員、牧師を対象に 7 名にインタビューを実施した。

インタビュー調査の結果、「価値的保守」という言葉は 1960 年代に登場したという語りを得た。「価値的保守」は、「古い物を慈しむ」といった考え方であり、場合によっては宗教的意味合いを持つ。このため日本における「持続可能性」と差異が見られる可能性があることを明らかにした。また有機農業には積極的な人智学者が、太陽光発電には懐疑的という知見も得た。

(2) H27 年度は、BW 州において 3 つの自然エネルギー村でインタビュー調査を実施した。具体的には、ドイツで 2 番目に古いバイオエネルギー村であるマウエンハイム村、市

民による電力会社として世界的に有名なシェーナウ市、そしてフライアムト村の 3 村である。それぞれの地点で村長や地区代表者といったリーダーにインタビュー調査を実施し、自然エネルギー村のリーダーの動機を聞くことができた。

合計 13 人に対するインタビュー調査では、本研究で独自の視点といえる「価値的保守」の視点が有効である傾向が見られ、保守的な地域における環境運動の特殊性が明らかになったといえる。BW 州では、宗教と関連を持ちうる「価値的保守」が自然エネルギー事業を分析するにあたって有効であるという知見を得た。また、「協団体」などの組織の強さに関する語りも聞かれ、新たな分析視点を獲得することができた。

(3) H28 年度は、BW 州とバイエルン州において、4 つの自然エネルギー村でインタビュー調査を実施した。村長や自然エネルギー事業会社管理職を含むのべ 25 人に対するインタビュー調査では、両州には多くの共通点があることが明らかになった。保守傾向の強い両州の異同といった論点に配慮してインタビューを実施した結果、たとえば本研究で独自といえる「価値的保守」や「根気強く取り組み発明する」といった視点は共通することが示された。これまで環境運動といえば革新志向があると位置づけられる傾向があったが、「価値的保守」といった視点からいえば、改めて保守的な地域における環境運動の特殊性が明らかになったといえる。「根気強く取り組み発明する」は、資源がない地方で工夫して発明を重視するという技術者魂を象徴している諺であるが、保守的な地域であっても技術を重視する特徴が、自然エネルギー普及に貢献していると考えられる。

両州の相違としては、宗教的視点が有効であるという傾向が見られた。具体的にいえば、BW 州は儉約を美德とし地域の活性化を考えるのに対し、バイエルン州は儉約という観点よりは結果に焦点を置いて計画を練るといった相違があることが示された。インタビューではまた、ドイツの大学で自然エネルギー関連科目があり、自然エネルギー村でインターンを行っている事例なども見られた。産学官が連携して、自然エネルギーを活用した資源の活用を推進していることが明らかになった。

のべ 45 人に対するインタビュー調査の結果、BW 州とバイエルン州といったドイツの中でも保守傾向が強い地方においては、自然エネルギー推進にあたって「価値的保守」の視点が有効であること、そして「価値的保守」はキリスト教でいう「被造物の維持」といった意味を保持する場合があることが明らかになった。自然エネルギーの発電方法による相違よりは、地域文化が強く影響することが示された。「価値的保守」は、世代にもよるが宗教的意味合いを持つことがあり、日本との相違が明らかになったともいえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

保坂稔、2016、「サイクルシェアリング普及に向けての意識研究 - 長崎市の公共交通機関との比較を中心に - 」『総合環境研究』19(1)、1-10 [査読なし]

保坂稔、2015、「自然エネルギー転換意識とメディア接触 - 環境保護に関する学生意識調査 2011 から - 」『総合環境研究』18(1)、1-8 [査読なし]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

保坂 稔 (HOSAKA, Minoru)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科(環境)・教授

研究者番号：80448498